

事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0078

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	新時代の学びにおける先端技術導入実証研究			担当部局庁	初等中等教育局 総合教育政策局	作成責任者	
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	学校デジタル化プロジェクトチーム 教育DX推進室	学校デジタル化プロジェクトチームリーダー 武藤 久慶 教育DX推進室長 桐生 崇	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月18日閣議決定) 成長戦略実行計画(令和3年6月18日閣議決定) 成長戦略フォローアップ(令和3年6月18日閣議決定) 統合イノベーション戦略2021(令和3年6月18日閣議決定) デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和3年12月24日閣議決定)		
主要政策・施策				主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「GIGAスクール構想」による「1人1台端末」環境を活かした、デジタルならではの学びの実現に向けて、その基盤となる仕組みの整備等を行うとともに、教育現場における先端技術や教育データの効果的な利活用を推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>○先端技術・教育データの効果的な活用に関する実証【令和元年度～】 学校現場と企業等との協働により、学校教育における先端技術の効果的な活用に関する実証を行うとともに、教育データの標準化や分析・利活用等に関する調査研究を実施する。</p> <p>○文部科学省CBTシステム(MEXCBT:メクビット)の全国展開【令和2年度～】 令和2年度にプロトタイプを開発したMEXCBTについて、希望する全国の小・中等高等学校で活用できるようにシステムの機能の改善・拡充を行う。</p> <p>○教育行政と学校間における調査等のデータ伝達に関する調査研究【令和3年度～】 学校等への調査をより効率的かつ迅速に実施できるWEB調査システムの開発するとともに、教育委員会等の現場のニーズ調査を行う。</p> <p>○初等中等教育段階のSINET活用実証研究事業【令和2年度～多様な通信環境に関する実証】 一定規模の学校数がSINETに接続した場合の高速大容量通信等に関する技術的な検証及び教育的効果の実証を行う。</p> <p>○学校ネットワークの今後の在り方に関する実証研究【令和4年度】 ・校務系・学習系のネットワーク連携に関する実証研究事業 ・校務系・学習系のネットワーク構成について、ネットワーク分離を必要としない、アクセス制限を前提としたネットワーク構成に向けて、クラウド化やアクセス制限、認証などの技術的対策等に関する実証研究事業を実施し、校務の効率化に資するネットワーク構成の実現方法について整理を行う。 ・高等学校等における多様なICT端末の活用に関する実証研究事業 ・高等学校段階の端末整備について、個人端末の持ち込み(BYOD)を含め、多様な実態があることを踏まえ、多様なICT端末を校内ネットワークに接続する際のネットワーク構成・セキュリティ対策のモデル例作成や、多様なICT端末の仕様に伴い発生する指導上の課題への対応方策・学習における効果的な活用方策等について実証を行う。</p> <p>※令和4年度は、当初予算額784.3百万円のうち439.3百万円が文部科学省分である(345百万円はデジタル庁予算に一括計上)。</p>						
実施方法	委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	438.9	452.8	998.5	439.3	503.2
		補正予算	-	2,305.1	533.8	-	
		前年度から繰越し	-	-	2,205.9	-	
		翌年度へ繰越し	-	▲2,205.9	▲533.8	-	
		予備費等	▲3.2	-	-	-	
		計	435.7	552	3,204.4	439.3	503.2
		執行額	336.7	497	2,794.2		
		執行率(%)	77%	90%	87%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	77%	18%	182%			

令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	先端技術活用教育推進 事業委託費	242.5	250.4	○先端技術・教育データの効果的な活用に関する実証 実装化された先端技術を中核に据えた学校の新設に関する実証 等を実施するための経費を新たに計上。 ○文部科学省CBTシステム(MEXCBT:メクビット)の全国展開 MEXCBTの解答結果等を活用した教育データの分析等を行うため の費用等を増額計上 (MEXCBTのシステムに係る費用はデジタル庁予算に一括計上)。					
庁費	14.7	14.6							
委員等旅費	3	2.3							
諸謝金	8.8	8.6							
職員旅費	1.6	2.2							
教育政策推進事業委託 費	168.7	225.1							
計	439.3	503.2							
活動内容 (アクティビ ティ)	教育の質の向上に向けて、教育現場と企業・研究機関等と協働で、学校現場における先端技術の効果的な活用に向けた実証を行う。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	学校現場において活用し 得る先端技術や、その効果 的な活用方法等に関する実証	採択件数	活動実績	件	-	6	6	-	-
			当初見込み	件	-	5	5	10	12
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	(実証経費) / (採択件数)			単位当たり コスト	百万円	-	16	18.8	11.1
				計算式	百万円/ 実践事例 数	-	96.2/6	112.5/6	110.8/10
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	学校現場における先端技術 の効果的な活用の推進	効果的な活用方法等を取り まとめた先端技術の数	成果実績	件	-	9	18	-	18
			目標値	件	-	10	20	-	25
			達成度	%	-	90	90	-	72
根拠として用い た 統計・データ名 (出典)	学校における先端技術活用ガイドブック(第2版)								
活動内容 (アクティビ ティ)	文部科学省CBTシステム(以下、MEXCBTという。)の開発及び機能拡充、全国展開を行う。 令和2年度はプロトタイプの開発と小規模な試行・実証を実施し、令和3年12月からは、希望する全国の小・中・高等学校等における活用 を開始。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	システム(MEXCBT)の開 発を行う	システム(MEXCBT)の開 発数	活動実績	件	-	1	1	1	1
			当初見込み	件	-	1	1	1	1
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	(実証経費) / (開発数)			単位当たり コスト	百万円	-	99	2,057	821
				計算式	百万円/ 実践事例 数	-	99/1	2057/1	821/1
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度
	全国の学校等でシステム (MEXCBT)の活用を推進 する	システム(MEXCBT)の登 録率(学校単位)	成果実績	校	-	307	8,574	-	-
			目標値	校	-	35,989	35,754	-	-
		達成度	%	-	0.9	24	-	100	
根拠として用い た 統計・データ名 (出典)	○「オンライン学習システム(MEXCBT)全国展開事業」における集計データ(※1)。 ○学校基本調査(※2)。 ※1:令和3年2月17日時点。 ※2:各年度の5月1日時点。小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校の合計数。 なお、令和4年度活動見込についてはデジタル庁一括計上予算から支出のため、本レビューシートにおいては参考。								

活動内容 (アクティビティ)	学校等への調査をより効率的かつ迅速に実施できるWEB調査システムの開発するとともに、教育委員会等の現場のニーズ調査を行う。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	業務負担軽減を図るシステムの開発・改善	システムの開発数・改善	活動実績	項目	-	-	1	-	-	
			当初見込み	項目	-	-	1	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	(実証経費) / (開発数)			単位当たりコスト	百万円	-	-	49.3	46	
				計算式	百万円/活用モデル数	-	-	49.3/1	46/1	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 5年度	
	各教育委員会等における「調査票の統合作業の削減による」業務負担軽減	実施調査数	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	5	20	100	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	※本年度はシステム設計及びニーズ調査にとどまり調査開始されなかったため該当なし。									
活動内容 (アクティビティ)	一定規模の学校数がSINETに接続した場合の高速大容量通信等に関する技術的な検証及び教育的効果の実証を行う。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	学校現場でのSINET利用の技術的、教育的側面から実証を行い、SINET導入・運用・活用のポイントと事例の提供	SINET導入・運用・活用に関するガイドブックの作成数	活動実績	件	-	-	1	-	-	
			当初見込み	件	-	-	1	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	(実証経費) / (作成数)			単位当たりコスト	百万円	-	-	165	-	
				計算式	百万円/開発数	-	-	165/1	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 3年度	
	通信回線環境の改善により、端末動作が早くなり、学習意欲が向上した児童生徒の増加 ※そのほかの定量的な成果目標は、別紙1に記載	実証地域において、「SINET接続前と比べて授業に興味があった、積極的な参加ができるようになった」等の前向きな回答だった児童・生徒の割合	成果実績	%	-	-	92	-	92	
			目標値	%	-	-	90	-	90	
			達成度	%	-	-	102.2	-	102.2	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	(各実証地域に対するヒアリング及びアンケート：令和4年2月、児童アンケート / 「1学期と比べて、今の学習端末を使った授業はどう感じますか、何がどのように変わりましたか」という質問について)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり								
	施策	2-1 確かな学力の育成	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20210922-mxt_kanseisk02-000017742-2_1.pdf						
			該当箇所	施策目標2-1-8						
	取組事項	分野:	文教・科学技術							
(新経済・財政再生計画改革工程表2021) URL:		https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf								
該当箇所	P.91									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	デジタルならではの学びの実現に向けて、基盤的・汎用的な仕組みを整備することや、学校教育における先端技術の活用を推進することは、個別最適な学びの実現や教師の働き方改革に資するものであり、本事業は国民や社会のニーズに即した取組である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	デジタルならではの学びに向けた、学校教育における先端技術の活用については、教育委員会や学校における知見等が十分でなく、期待できる効果や生じる負担が予想できない中、先導して取り組みにくい等の課題があるため、国が主体となって実証を行い、取組を加速する必要がある。また、基盤的・汎用的な仕組みについては、各自治体等や民間事業者において個別に整備する場合に比べ、データの連携や得られる知見等の相互利活用が可能となるなど、国が主導して整備する意義がある。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)、新時代の学びを支える先端技術活用推進方策(最終まとめ)(令和元年6月25日)、「教育データの利活用に係る論点整理(中間まとめ)(令和3年3月)」「教育データ利活用ロードマップ(令和4年1月7日)」等に必要性が明記されるなど、政策の優先度が極めて高い。また、学校現場における先端技術の活用を促進することにより、個別最適な学びの実現や教師の業務負担軽減などにつながるなど、必要かつ適切な事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で実施し、外部有識者による審査を経て選定しているところであり、妥当性及び競争性を担保している。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一者応札となった理由は、事業実施期間が短期間であり、事業内容に見合った人材の確保が容易ではなかった等が挙げられるため、これまで入札実績のある事業者や事業実施可能と思われる事業者に対し、早めに情報提供を行うことや、十分な事業実施期間を確保することで、改善に努める。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費目・使途の精査を行った上で契約を締結しており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途については、事業目的に即し、必要不可欠なものに限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	コスト削減や効率化については適宜協議しつつ進めている。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	概ね目標と同程度の実績が得られている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね当初の見込み通りの実績が得られている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業の成果物であるガイドブック等を文部科学省HP及びYoutube等へ掲載しているほか、開発したシステムについては全国の小・中・高等学校等での活用を進めるなど、着実な普及啓発に努めている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号		事業名		
	2022	文科	21	0161	国立大学法人における設備等の整備
	2022	文科	21	0173	GIGAスクールネットワーク構想(私立)
	2022	文科	21	0078	GIGAスクール構想の実現(公立学校情報機器整備費補助)

点検・改善結果	点検結果	本事業は、GIGAスクール構想における1人1台端末環境を活かし、教師の指導や子供の学習の質を更に高め、デジタルならではの学びの実現や教師の業務負担軽減などにつなげるために重要な施策であり、その必要性が認められる。また、実証事業を通じて、ガイドブック等を自治体に周知するとともに、文部科学省HPへの掲載等により普及啓発に努めているところである。 なお、昨年度の外部有識者等からの指摘を踏まえて、成果目標及び成果指標について、事業目的を踏まえた見直しを行ったところである。
	改善の方向性	事業の重要性や目的を踏まえつつ、十分な公告期間や事業実施期間の設定などを通じて、契約における競争性、公平性、透明性を確保する。また、支出経費の精査等、事業の効率的な実施に努めるとともに、引き続き、ガイドブック等の周知を通じて、ICTを活用した教育・学習の振興をより一層促進していく。

外部有識者の所見

「先端技術・教育データの効果的な活用に関する実証」について、実証校以外への成果の波及状況を捕捉するため、成果指標として先端技術を活用した学校数(実証校とそれ以外を併記)や生徒数を設定しても良いのではないかと。

「文部科学省CBTシステム(MEXCBT:メクビット)の全国展開」について、CBTシステムの活用状況に関わる成果指標も設定する必要があるのではないかと。また、システム自体の改善(生徒の現状分析を踏まえた自動の問題抽出・提示)についても民間との役割分担への考察も含めて、改善状況を定量又は定性的に示す必要があるのではないかと。

「教育行政と学校間における調査等のデータ伝達に関する調査研究」について、ウェブ調査の対象となり得る調査件数の目処が立つのであれば、調査対象となり得る調査のうちウェブ調査システムを活用した割合、ウェブ調査による教育委員会及び文科省の業務負担軽減時間等を成果指標として設定することも考えられるのではないかと。

「初等中等教育段階のSINET活用実証研究事業」については、学習意欲が向上した児童生徒の増加の前段階の成果として、児童生徒の通信環境の改善状況(例えばSINETを活用した場合の端末利用時の全体としての通信速度等)も定量的・定性的に示す必要があるのではないかと。

支出先の選定については、競争性の確保に向け検証等が行われているものの、1者応札が複数あり、不断の見直しとして現状をしっかりと分析し、今後の対策について一層の工夫が必要である。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部	<p>本事業は、外部有識者の意見を踏まえ、「先端技術・教育データの効果的な活用に関する実証」等について、成果をより明確に示すため、成果指標をさらに検討する(定量的・定性的に示す等)必要があると考える。</p> <p>また、支出先の選定については、競争性の確保に向け検証等が行われているものの、1者応札が複数あり、不断の見直しとして現状をしっかりと分析し、今後の対策について一層の工夫が必要である。</p>
---------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

年度内に改善を検討	<ul style="list-style-type: none"> 「先端技術・教育データの効果的な活用に関する実証」について、実証地域以外の学校数・生徒数を網羅的に調査・把握することは困難であるが、今年度事業から、実証地域以外の先端技術活用に関心のある自治体も参加可能な情報共有の場(自治体プラットフォーム)を設けることとしており、その実績(参加団体数等)を踏まえて、来年度指標の検討を行う。 「文部科学省CBTシステム(MEXCBT:メクビット)の全国展開」について、令和3年度は開発・運用開始をした段階なので登録数としているが、今後は、システムの活用推進やシステム改善を行っていく予定であり、令和4年度以降の成果指標については、御指摘の状況も踏まえて検討していきたい。 「教育行政と学校間における調査等のデータ伝達に関する調査研究」について、令和4年度以降、調査実施数の目処が立つ場合は、検討していきたい。 「初等中等教育段階のSINET活用実証研究事業」について、御指摘を踏まえ、「SINETの接続前後における学校ネットワークの通信速度」を成果指標に追加した。
-----------	---

備考

第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)
https://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/detail/1406059.htm
 経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月18日閣議決定)
<https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2021/decision0618.html>
 成長戦略実行計画(令和3年6月18日閣議決定)
<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/seicho/pdf/ap2021.pdf>
 成長戦略フォローアップ(令和3年6月18日閣議決定)
<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/seicho/pdf/fu2021.pdf>
 統合イノベーション戦略2021(令和3年6月18日閣議決定)
<https://www8.cao.go.jp/cstp/tougosenryaku/2021.html>
 デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和3年12月24日閣議決定)
<https://www.digital.go.jp/policies/priority-policy-program/>
 初等中等教育段階のSINET活用実証研究事業
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/mext_00010.html
 学びにおける先端技術の効果的な活用に関する実証事業について
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/1416148.htm
 文部科学省CBTシステム(MEXCBT:メクビット)について
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/mext_00001.html
 文部科学省教育データ標準
https://www.mext.go.jp/a_menu/other/data_00001.htm
 初等中等教育段階のSINET活用実証研究事業(令和3年度)
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/mext_00010.html

関連する過去のレビューシートの事業番号

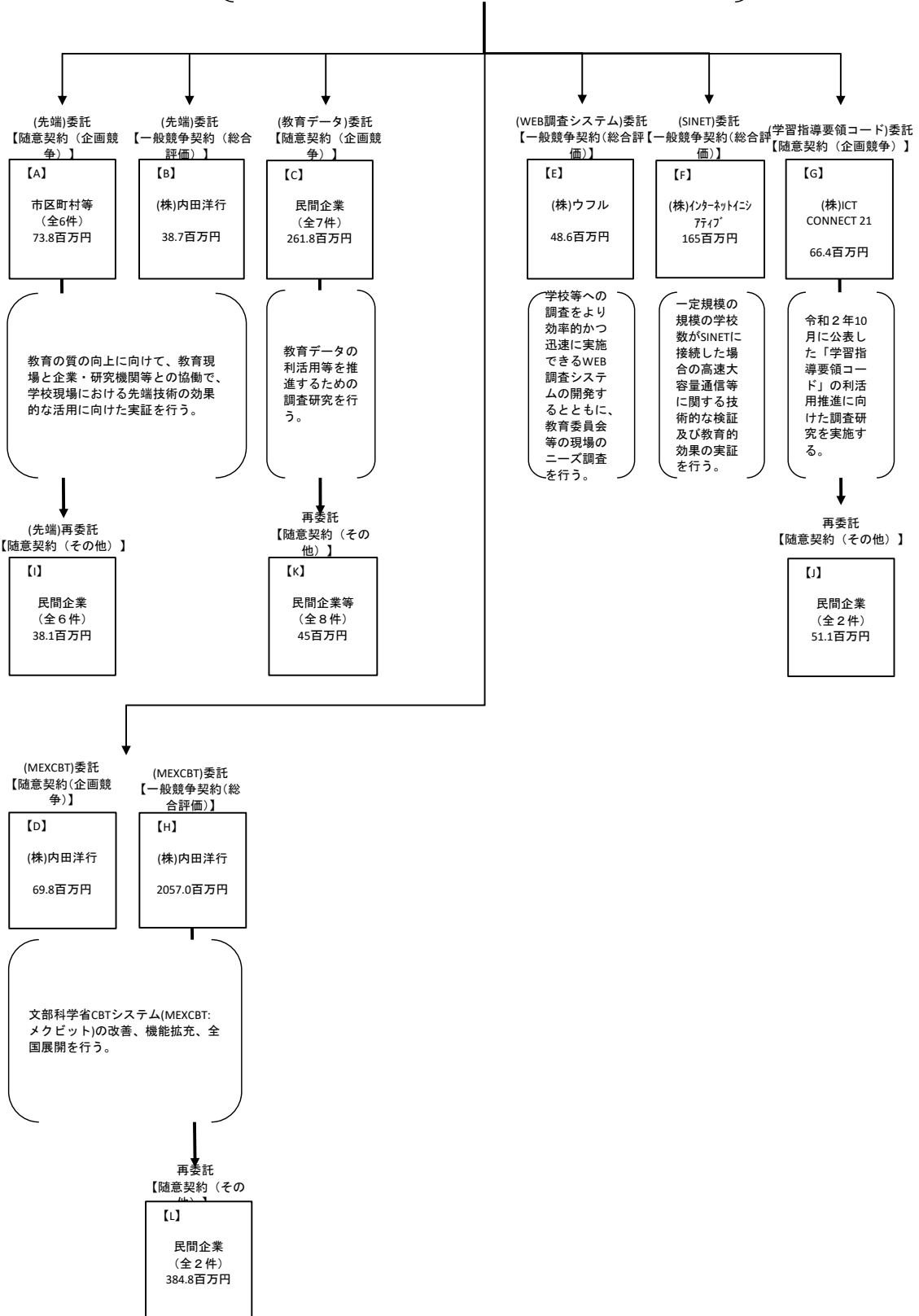
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	新29-0008			
平成29年度	8			
平成30年度	新31-0006			
令和元年度	文部科学 省 - 新31 - 0007	文部科学 省 - - 0077		
令和2年度	文部科学 省 0075	文部科学 省 - 0074	文部科学 省 - 0076	
令和3年度	2021 文科 20 0079			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省
2794.2百万円

※本省経費
諸謝金
庁費
2.3百万円
10.8百万円
を含む

「GIGAスクール構想」による「1人1台端末」環境を活かした、デジタルならではの学びの実現に向けて、その基盤となる仕組みの整備等を行うとともに、教育現場における先端技術や教育データの効果的な活用を推進する。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記載)

A.箕面市			B.株式会社内田洋行		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
再委託費	先端技術提供費用	9.1	人件費	事例収集、整理・分析	23.9
借料及び損料	システム機器等借上げ料	2.2	雑役務費	ガイドブックデザイン費用等	10.5
消耗品費	関連機器費用	1.4	その他	消費税相当額、一般管理費	4.4
諸謝金	実証研究委員会識者謝金	0	旅費	拠点地域ヒアリング旅費等	0.6
			諸謝金	事業推進委員会、成果報告会、委員会謝金等	0.3
			印刷製本費	ガイドブック印刷費用	0.3
			借料及び損料	クラウドサービス利用料	0
計		12.7	計		40
C.みずほりサーチ&テクノロジーズ株式会社			D.株式会社内田洋行		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事例収集、整理・分析	59.9	人件費	システム構築・保守管理・インフラ・セキュリティ構築等	32.3
雑役務費	MEXCBTスケール作成・IRTモデル構築	23.5	雑役務費	運用作業リスト策定・データ移行方式策定等	16.6
その他	一般管理費、消費税相当額	15.1	借損料	ノートPCレンタル費用等	15.5
諸謝金	事業推進委員謝金等	1.3	その他	消費税相当額、一般管理費	5.4
図書購入費	基礎資料購入費用	0			
計		99.8	計		69.8
E.株式会社ウフル			F.株式会社インターネットイニシアティブ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事業執行に係わる人件費	27.4	人件費	事業に係る人件費	73.4
借損料	ライセンス使用料	18.4	通信運搬費	実証地域の回線接続費	39.6
その他	消費税相当額	2.7	借料及び損料	ファイアウォール設置費用	36.5
			その他	消費税相当額	7.3
			印刷製本費	ガイドブック等印刷費	4.3
			旅費	実証地域計測等旅費	1.9
			消耗品費	電源ケーブル等	1.1
			諸謝金	事業推進委員謝金等	0.9
計		48.5	計		165
G.一般社団法人ICT CONNECT 21			H.株式会社内田洋行		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
再委託費	学習指導要領コード付支援システム構築等	51.1	雑役務費	オンライン学習システム構築及び運用、改善	1,159.5
人件費	事業執行に係わる人件費	10	再委託費	オンライン学習システムに搭載するコンテンツの分析・検討・作成・拡充	384.8
諸謝金	専門家分科会、ユースケースヒアリング等	3	人件費	事業執行に係わる人件費	255
その他	消費税相当額、一般管理費	1.9	その他	一般管理費、消費税相当額	168.7
借損料	AWS利用費等	0.3	借損料	ノートPCレンタル費用・サーバー利用料等	101.4
			諸謝金	機能改善に係わる意見交換及び指導・助言	0
			自己資金		▲12.4
計		66.3	計		2,057

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一斉心札・一斉心券又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	箕面市	1000020272205	先端技術の効果的な活用に関する実証	12.7	随意契約 (企画競争)	12	100%	-
2	国立大学法人京都教育大学	8130005005528	先端技術の効果的な活用に関する実証	12.7	随意契約 (企画競争)	12	100%	-
3	埼玉県	1000020110001	先端技術の効果的な活用に関する実証	12.7	随意契約 (企画競争)	12	100%	-
4	岐阜県	4000020210005	先端技術の効果的な活用に関する実証	12.6	随意契約 (企画競争)	12	100%	-
5	京都市	2000020261009	先端技術の効果的な活用に関する実証	11.7	随意契約 (企画競争)	12	100%	-
6	安芸太田町	8000020343684	先端技術の効果的な活用に関する実証	11.3	随意契約 (企画競争)	12	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一斉心札・一斉心券又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社内田洋行	1010001034730	先端技術の活用に関する調査研究	38.7	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一斉心札・一斉心券又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほリサーチ&テクノロジー株式会社	9010001027685	オンライン学習システムを活用した教育データの分析事業	99.8	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
2	一般社団法人ICT CONNECT21	6010405015611	教育データの標準化に関する調査研究事業	38.6	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
3	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	オンライン学習システムのデータ等を活用した教育データの共通項目に関する調査研究	37.2	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
4	株式会社富士通総研	8010401050783	公教育分野に应用可能な非構造化データ活用事例に関する調査研究	27.6	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
5	株式会社野村総合研究所	4010001054032	学校教育におけるマイナンバー制度活用方策に関する調査研究	24	随意契約 (企画競争)	4	100%	-
6	EY新日本有限責任監査法人	1010005005059	教育・学習データの利活用において配慮すべき事項に係る基礎情報に関する調査研究	20	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
7	エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ株式会社	9010401005010	マイナンバー制度活用方策にも含めた教育情報システムの在り方に関する調査研究	7.5	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
8	株式会社内田洋行	1010001034730	マイナンバー制度活用方策にも含めた教育情報システムの在り方に関する調査研究	7	随意契約 (企画競争)	2	100%	-

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
SINETの接続前後における、学校ネットワークの通信速度の改善	SINETの接続前後で、学校ネットワークの通信速度(平均) ダウンロード: 79Mbps→136Mbps	成果実績	Mbps			136		
		目標値	Mbps			100		
		達成度	%			136		
根拠として用いた統計データ名(出典)	実証事業における学校ネットワークの通信速度の測定結果(実証6地域ごとに3~4校を測定)							

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
I								
1	日本電気株式会社	7010401022916	文部科学省実証実験対応に係るプロジェクト遂行支援	10.1	随意契約 (その他)	-	-	
2	コニカミノルタジャパン株式会社	9013401005070	先端技術の提供・サポート業務	9.1	随意契約 (その他)	-	-	
3	日本ユニシス株式会社	2010601029542	先端技術の効果的な活用に関するSE作業、プログラム提供等	6.9	随意契約 (その他)	-	-	
4	株式会社文溪堂	2200001011461	AI分析・学習指導要領コード連携機能(設計・開発・検証)費等	6.3	随意契約 (その他)	-	-	
5	シャープマーケティングジャパン株式会社中部支店	1040001008905	教科学習Webシステム研究開発費	4.2	随意契約 (その他)	-	-	
6	国立大学法人京都大学	3130005005532	グループ学習の実証実験補助、システム開発補助等	1.2	随意契約 (その他)	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
J								
1	システムスクエア株式会社	4120001130359	付与支援システムの設計、構築及び運用等	33	随意契約 (その他)	-	-	
2	富士ソフト株式会社	2020001043507	付与支援システムの利用に関する実証	18.1	随意契約 (その他)	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
K								
1	Washington CORE LLC	-	オンライン学習システムのデータ等を活用した教育データの共通項目に関する調査研究	13	随意契約 (その他)	-	-	
2	株式会社学研教育みらい	2010701021655	教育データの標準化に関する調査研究事業	9.4	随意契約 (その他)	-	-	
3	株式会社Z会	9080101006434	教育データの標準化に関する調査研究事業	6.2	随意契約 (その他)	-	-	
4	株式会社エデュケーショナルネットワーク	5010001082973	教育データの標準化に関する調査研究事業	5	随意契約 (その他)	-	-	
5	イースト株式会社	6011001002029	教育データの標準化に関する調査研究事業	4.5	随意契約 (その他)	-	-	
6	一般社団法人アルパ・エデュ	5010005023313	教育・学習データの利活用において配慮すべき事項に係る基礎情報に関する調査研究	4.4	随意契約 (その他)	-	-	
7	ウチダエスコ株式会社	4010601027461	マイナンバー制度活用方策も含めた教育情報システムの在り方に関する調査研究	2.4	随意契約 (その他)	-	-	
8	石坂芳実	-	教育データの標準化に関する調査研究事業	1	随意契約 (その他)	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
L								
1	株式会社文理	4010001006966	文部科学省CBTシステム(MEXCBT)の開発及び機能拡充、全国展開。	358.4	随意契約 (その他)	-	-	
2	富士ソフト株式会社	2020001043507	文部科学省CBTシステム(MEXCBT)の開発及び機能拡充、全国展開。	26.3	随意契約 (その他)	-	-	

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社文理	4010001006966	文部科学省CBTシステム(MEXCBT)の開発及び機能拡充、全国展開。	358.4	随意契約 (その他)	-	-	
2	富士ソフト株式会社	2020001043507	文部科学省CBTシステム(MEXCBT)の開発及び機能拡充、全国展開。	26.3	随意契約 (その他)	-	-	

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	Washington CORE LLC	-	オンライン学習システムのデータ等を活用した教育データの共通項目に関する調査研究	13	随意契約 (その他)	-	-	
2	株式会社学研教育 みらい	2010701021655	教育データの標準化に関する調査研究事業	9.4	随意契約 (その他)	-	-	
3	株式会社Z会	9080101006434	教育データの標準化に関する調査研究事業	6.2	随意契約 (その他)	-	-	
4	株式会社エデュ ケーショナルネット ワーク	5010001082973	教育データの標準化に関する調査研究事業	5	随意契約 (その他)	-	-	
5	イースト株式会社	6011001002029	教育データの標準化に関する調査研究事業	4.5	随意契約 (その他)	-	-	
6	一般社団法人アル バ・エデュ	5010005023313	教育・学習データの利活用において配慮すべき事項に係る基礎情報に関する調査研究	4.4	随意契約 (その他)	-	-	
7	ウチダエスコ株式会 社	4010601027461	マイナンバー制度活用方策も含めた教育情報システムの在り方に関する調査研究	2.4	随意契約 (その他)	-	-	
8	石坂芳実	-	教育データの標準化に関する調査研究事業	1	随意契約 (その他)	-	-	